

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 三井情報株式会社

上場取引所 東

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 下牧 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 佐野 秋生

TEL 03-5847-6037

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,640	—	682	—	721	—	326	—
20年3月期第1四半期	12,125	59.8	△160	—	△108	—	△112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	275.52	—
20年3月期第1四半期	△95.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	38,940	28,411	28,411	28,411	72.6	23,879.03
20年3月期	41,177	28,755	28,755	28,755	69.5	24,298.02

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 28,259百万円 20年3月期 28,617百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	200.00	—	600.00	800.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	300.00	—	500.00	800.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,000	—	1,300	—	1,300	—	700	—	591.49
通期	65,000	10.0	5,900	19.1	6,000	18.1	3,200	13.2	2,703.98

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,183,438株 20年3月期 1,213,448株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1株 20年3月期 30,009株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,183,438株 20年3月期第1四半期 1,183,438株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安等により、景気の先行きに対する警戒感が強まっております。

当社グループが属するITサービス業界でも、当第1四半期においては顧客企業のIT投資動向に大きな減退は見られなかったものの、今後について企業収益の悪化や設備投資の鈍化を懸念する見方が広がってきております。

このような中、当社グループにおける当第1四半期の業績は概ね計画どおりに推移しましたが、大型案件や公共案件等の期ずれにより、売上高は116億40百万円と、前年同期の121億25百万円に比し4.0%の減少となりました。一方で、前期より継続的に取り組んでいるコスト競争力の向上や、不採算案件撲滅に向けたプロジェクト管理体制の強化等が功を奏し、営業利益は6億82百万円と、前年同期に比し8億42百万円増加しました。経常利益は前年同期に比し8億29百万円増加の7億21百万円、四半期純利益は4億38百万円増加の3億26百万円となりました。

なお、当社グループは、ICT（※1）ソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりますが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った区分により開示を行っております。

当第1四半期より、従来のビジネス区分としておりましたボイスビジネス/データネットワークビジネス/システムビジネスの3区分から、コンサルティング/システム構築/システム販売/運用・保守・サービスの4区分へと変更致します。これは、前期に策定した中期経営計画に則り、当社グループが展開するビジネス体系に沿った区分とするものです。各区分の内容は、以下のとおりです。

コンサルティング

内部統制構築や業務プロセス改善等の経営・業務にまつわるコンサルティングをはじめ、ICTの戦略的活用に関するコンサルティング、企業内コミュニケーション改善コンサルティング、CRM（※2）戦略/コンタクトセンター構築にまつわるコンサルティング、金融機関向けコンサルティング等、顧客企業の経営革新や業務改善をサポートする様々なコンサルティングサービスを提供しています。

システム構築

長年にわたる製造・流通・金融・不動産など幅広い業界へのサービス提供を通じて蓄積した多種多様な業務ノウハウと、最新技術を広範囲にカバーする高い基礎技術力を融合し、顧客企業それぞれに最適なICTシステムを構築しています。ICTシステムの企画・立案から開発、運用・保守までのシステムライフサイクル全般を見据え、的確なトータル・システムインテグレーションを行います。ICTシステムの受託開発、システム開発に係わるインテグレーションサービス、システム拡張に伴い発生するシステムの開発・カスタマイズ等を提供しています。

システム販売

顧客企業に最適なICTシステムを構築するために欠かすことのできないハードウェア/ソフトウェアを、幅広いプロダクトの中から厳選して提案します。マルチベンダーである利点を活かし、国内外における様々なトップベンダーのプロダクトから、長年の当社ノウハウを具現化して自社開発したパッケージソフトウェアまで、ベンダーを問わず顧客企業にとって最適なプロダクトを組み合わせ提案します。

運用・保守・サービス

顧客企業に納品したICTシステムやプロダクトの運用・保守業務をはじめ、システム運用監視サービス、データセンターを活用した運用・保守業務など、顧客企業における運用・保守業務を一括受託しています。当社グループではITIL（※3）をベースとした運用・保守サービスを提供しており、運用プロセスの可視化と承認手続きの明確化、有事の際に追跡するための履歴管理が可能となります。

（※1）ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

（※2）CRMとはCustomer Relationship Managementの略であり、情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことです。詳細な顧客データベースを元に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより実現し、顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、顧客を常連客として囲い込んで収益率の極大化をはかることを目的としています。

（※3）ITILとはInformation Technology Infrastructure Libraryの略であり、ITシステムの運用・管理業務に関するベストプラクティスをイギリス政府が書籍にまとめあげたものです。投資対効果の高い運用・管理サービスを、顧客ニーズに応じて適切に提供する際の業界標準となっています。

当社グループの区分別の売上実績については、以下の通りです。

区分	当第1四半期連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
	金額	構成比
	百万円	%
コンサルティング	733	6.3
システム構築	2,888	24.8
システム販売	2,517	21.6
運用・保守・サービス	5,500	47.3
合計	11,640	100.0

当社グループの四半期業績の特性について

我が国の多くの法人においては、システムの導入・検収が事業年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、当社グループの業績にも季節の変動があり、売上及び利益の計上が共に第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。季節的な偏りを解消するための取組みを鋭意進めておりますが、当該四半期の業績をご覧になる場合は前年同期比較並びに中間期及び通期見通しと併せてご判断願います。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、389億40百万円と前連結会計年度末に比べて、5.4%減少いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金18億87百万円の増加、仕掛品23億50百万円の増加等がありましたが、売掛金の回収等による受取手形及び売掛金42億9百万円の減少、商品17億30百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて19億87百万円減少しました。

固定資産につきましては、有形固定資産1億88百万円の減少、無形固定資産19百万円の減少、投資その他の資産40百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて2億48百万円減少しました。

負債合計は、105億29百万円と前連結会計年度末に比べて、15.2%減少いたしました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金22億22百万円の減少、未払法人税等11億52百万円の減少、賞与引当金5億60百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて18億47百万円減少しました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて44百万円減少しました。

純資産合計は、284億11百万円と前連結会計年度末に比べて、1.2%減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は178億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億98百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは29億2百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少額21億94百万円、法人税等の支払額12億88百万円、引当金の減少額7億14百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益6億38百万円、売上債権の減少額53億47百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億21百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得のために5億39百万円の支出等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億89百万円の支出となりました。これは配当金の支払5億89百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては概ね好調に推移いたしました。今後におきましては景況感の悪化や企業収益の減少等の懸念材料が増すことが予想され、また、当社においては東京オフィス拠点の統合や新規事業への投資等を計画していることから、平成20年4月30日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法によるも、収益性が低下しているたな卸資産については、簿価を切下げる方法により算定しております。

これにより、特別損失としてたな卸資産評価損79百万円を計上し、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

④ 追加情報

1 当社の工具器具及び備品については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、当期取得分より工具器具及び備品に含まれるメンテナンス用機器については5年に変更しました。

この変更は、従来、固定資産の耐用年数は法人税法に規定する基準と同一の基準によっていましたが、メンテナンス用機器については実際の資産の運用状況との乖離が著しいことから、製品のライフサイクルに合わせた耐用年数を用いることで減価償却費の期間配分をより適正なものにするためであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2 システム構築区分の案件における技術者の営業支援活動に関連して発生する人件費及び諸経費につきましては、従来、売上原価に計上しておりましたが、当期首に行った改組により技術者を一部門に集約したことから他のビジネス区分との統一を図るべく、当第1四半期連結会計期間より当該費用を販売費に計上することといたしました。

この結果、従来の方によった場合に比べて当第1四半期連結会計期間の売上原価は1億66百万円減少し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

※平成20年7月30日現在において5. 四半期連結財務諸表以降に於ける四半期レビュー報告書を受領していません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,842	11,955
受取手形及び売掛金	6,355	10,565
有価証券	3,998	3,997
商品	407	2,138
仕掛品	3,886	1,536
その他	1,455	1,746
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	29,938	31,926
固定資産		
有形固定資産	6,643	6,832
無形固定資産		
のれん	376	384
その他	530	541
無形固定資産合計	907	926
投資その他の資産		
その他	1,542	1,583
貸倒引当金	△90	△91
投資その他の資産合計	1,451	1,492
固定資産合計	9,002	9,250
資産合計	38,940	41,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,746	4,969
未払法人税等	123	1,275
賞与引当金	471	1,031
役員賞与引当金	19	93
製品保証引当金	1	1
受注損失引当金	2	63
その他	6,813	4,590
流動負債合計	10,177	12,025
固定負債		
負ののれん	155	158
その他	195	237
固定負債合計	351	395
負債合計	10,529	12,421

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	16,730
利益剰余金	9,674	10,058
自己株式	—	△2,259
株主資本合計	28,259	28,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△1
繰延ヘッジ損益	4	△15
為替換算調整勘定	△4	△9
評価・換算差額等合計	0	△26
少数株主持分	151	138
純資産合計	28,411	28,755
負債純資産合計	38,940	41,177

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	11,640
売上原価	8,365
売上総利益	3,274
販売費及び一般管理費	2,592
営業利益	682
営業外収益	
受取利息	11
その他	27
営業外収益合計	39
営業外費用	
その他	0
営業外費用合計	0
経常利益	721
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	7
特別損失	
たな卸資産評価損	79
たな卸資産廃棄損	2
固定資産除却損	7
特別損失合計	90
税金等調整前四半期純利益	638
法人税、住民税及び事業税	117
法人税等調整額	180
法人税等合計	298
少数株主利益	13
四半期純利益	326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	638
減価償却費	307
のれん償却額	50
負ののれん償却額	△2
受取利息及び受取配当金	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△7
たな卸資産評価損	79
引当金の増減額 (△は減少)	△714
売上債権の増減額 (△は増加)	5,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,194
その他	1,389
小計	4,180
利息及び配当金の受取額	10
法人税等の支払額	△1,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△539
無形固定資産の取得による支出	△57
無形固定資産の売却による収入	15
営業譲受による支出	△43
投資有価証券の売却による収入	2
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,698
現金及び現金同等物の期首残高	16,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,841

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月13日付で、自己株式を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金と自己株式がそれぞれ22億59百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が144億70百万円、自己株式が0円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	12,125
II 売上原価	9,621
売上総利益	2,503
III 販売費及び一般管理費	2,663
営業損失	△160
IV 営業外収益	51
受取利息	1
受取配当金	1
為替差益	28
負ののれん償却額	2
持分法による投資利益	2
その他	15
V 営業外費用	0
支払利息	0
新株発行費	0
その他	0
経常損失	△108
VI 特別利益	2
貸倒引当金戻入益	2
VII 特別損失	4
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4
税金等調整前四半期純損失	△110
税金費用	△5
少数株主利益	7
四半期純損失	△112

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	△110
減価償却費	296
のれん償却額	47
負ののれん償却額	△2
持分法による投資損益 (△は利益)	7
引当金の増減額 (△は減少)	658
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	7,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,195
その他	△1,140
小 計	3,427
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△271
無形固定資産の取得による支出	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△95
配当金の支払額	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	1,523
VI 合併及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の受入高	2,359
VII 現金及び現金同等物の期首残高	8,549
VIII 現金及び現金同等物の四半期 (当期) 末残高	12,432

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりますが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った区分により開示を行っております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (単位: 百万円)
システム構築	2,888
合計	2,888

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としております。

(2) 受注及び受注残高状況

当第1四半期連結会計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高	受注残高
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
コンサルティング	1,027	1,154
システム構築	3,639	5,705
システム販売	2,767	2,591
運用・保守・サービス	3,892	10,857
合計	11,327	20,308

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (百万円)
コンサルティング	733
システム構築	2,888
システム販売	2,517
運用・保守・サービス	5,500
合計	11,640

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	2,746	23.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。